後期高齢者医療制度実施後のアンケート

埼玉民医連の調査結果 中間報告について

2008 年 8 月 2 2 日 埼玉県民主医療機関連合会 会長 山田 昌樹

4月1日に施行された後期高齢者医療制度に対する不安や怒りが全国で湧き起こる事態となってきましたが、全日本民主医療機関連合会及び埼玉県民主医療機関連合会では、この制度の実施後の影響を把握するため全国で調査活動を行ない、埼玉では6月1日から8月15日まで調査を行いました。

今回この調査結果がまとまりましたので報告いたします。

【調査の概要】

1.調査期間 2008年6月1日から8月15日

2.調査対象 埼玉県民主医療機関連合会に加盟する病院(4)、診療所(11)、老健施設(2)、介

護事業所(17)の患者・利用者で後期高齢者医療制度の対象者

3.調査件数 440人

内訳 男性161人・37% 女性270人・61% 不明9人・2%

年齢 65歳~74歳 19人 4% 75歳~ 405人 92% 不明 16人 4%

4.調査方法 事業所及び自宅訪問による聞き取りによります。

5.今回のアンケートの特徴

私たちの調査は、全国で5千件を超える集計となり一定の母数の集計結果です。

また、6月に厚労省から後期高齢者医療制度の創設に伴う保険料額の変化に関する調査結果がされ「7割が軽減される」という結果は、私たちの調査結果とは大きく食い違っています。

今回の私たちの調査の内容と結果は、後期高齢者医療制度に移行させられた高齢者の生活実態に近い 内容であると確信しています。

6.調査結果の特徴

「制度の内容を知らなかった」と答えた方が全体の1/3(36%)でした。

全国集計でも制度を知らなかった方は33.8%です。

4月1日に制度は発足しているが、いまだに「知らない」「わからない」人が3割近く占めています。「一度聞いただけではわからない」「役所からの通知は何が書いてあるか難しくてわからない」などの声があります。一人ひとりにきちんと理解していただくには、相当の時間と手だてをかけなければならないことを示しています。

保険料負担が「高くなった」方が44%(全国集計42.4%) しかも「安くなった」方は7%(同7.2%)でした。

保険料が3月以前と比べて高くなった人が4割以上もおります。しかも、安くなった人は全体の1割にも達していません。

どちらとも言えないと回答された方(22%)では「まだ通知が来ていない」という方などが含ま

れています。これには、調査時点では保険料が不明だったが7月15日前後に保険料確定通知が自宅に郵送されたなどの事情もあります。さらにさいたま市など県内7市では、4月からの保険料年金天引きを10月まで延期して、7月になってから普通徴収の案内が郵送されたことなども影響していると考えられます。

この結果は、厚労省の「7割が軽減」との調査結果と著しく異なる内容となっています。

「保険料の年金天引き」については、47%(全国集計では54.2%)の方が「困るのでやめてほしい」と答えています。

全体の半数近い方が「保険料を天引きするのはやめてほしい」と答えています。「年金が低額で生活していけない」など痛切な不安の声が寄せられています。

一方「歩くのはたいへんで支払いに行くより引き落としが良い」などの意見もありました。

医療費負担については、厚労省からは「老人保健法と変わりません」と言われてきましたが、「高くなった」と答えた方が16%(全国集計14.6%)いました。

26%(全国集計39.1%)の方が「制度導入によって困った」と答えていて、別紙のとおり深刻な内容です。

アンケートの中で高齢者の具体的な声をお聞きしていますが、高齢者の深い窓りや不安の声 が寄せられています。

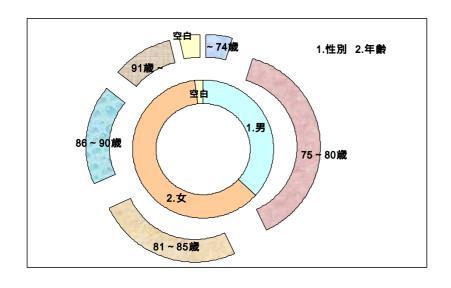
「現役時代、夫は足袋をつくる仕事で安定した収入はなく、自分も子供が3人いたので外には働きに行けなくて内職をしていたので国保だった。安定していなかったのでどうしても保険料を払えない時期もあり、年金は十分もらえていない。そこに、保険料を天引きする後期高齢者医療制度が始まると少ない収入から無理矢理とられてしまうので生活を切りつめるしかない。それでも生きるため食費などは必要なので、やりくりが大変である。早く死ねといわれているようだ。」「年寄りからお金を取られて二人は病気で、この先は不安ばかり、これ以上は負担できない。子どもに迷惑もかけたくない。」という痛切な声が寄せられています。

「75歳で区切ること自体がおかしい。」「戦前戦後苦労して生き抜いてきた高齢者に国がもっと暖かい手だてを講ずるべきだ。」「一年に一度国保の指定温泉に行っていたが補助がなくなった。この制度は弊害が多すぎる。早く廃止してほしい。」という声からも、厚生労働省が「7割も軽減された」という調査結果では到底説明できないものです。

高齢者の尊厳を傷つけ、経済的痛苦を強要し、差別医療を押し付ける今回の医療制度は、けっして「長寿」医療制度などとは呼べません。ただちに後期高齢者医療制度は中止・撤回して、当事者の声と実態をよく聞き、真に「長寿を喜べる」医療制度を作り上げるべきです。

以上

問い合わせ先 埼玉県民主医療機関連合会 (医療生協さいたま生活協同組合内) 本部けんこう文化部まちづくり推進室 川島 芳男 048 294 6111 FAX048 294 -1490

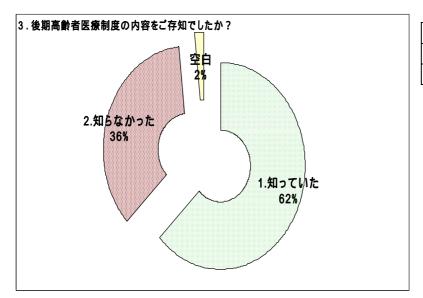


1. 性別

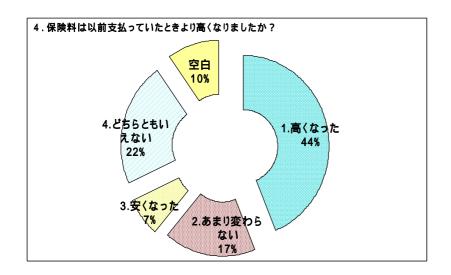
1.男	161
2.女	270
空白	9

2.年齡

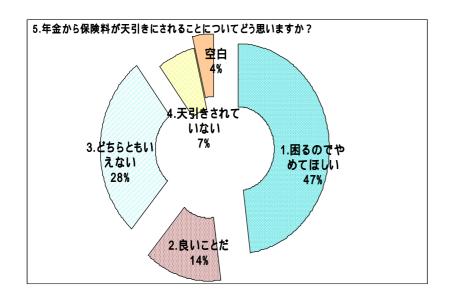
~ 74 歳	19
75~80 歳	171
81~85 歳	111
86~90歳	77
91 歳 ~	46
空白	16



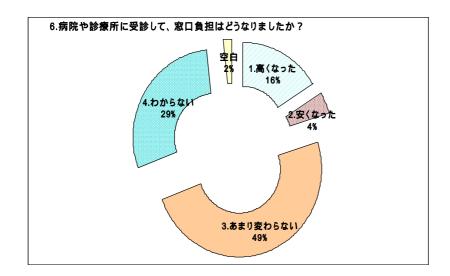
1.知っていた	276
2.知らなかった	157
空白	7



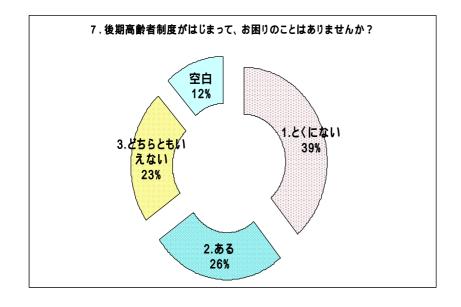
1.高〈なった	193
2.あまり変わらない	76
3.安〈なった	31
4.どちらともいえない	97
空白	43



1.困るのでやめてほしい	210
2.良いことだ	60
3.どちらともいえない	125
4.天引きされていない	29
空白	16



1.高〈なった	71
2.安〈なった	17
3.あまり変わらない	218
4.わからない	127
空白	7



1.と〈にない	171
2.ある	116
3.どちらともいえない	102
空白	51